

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月1日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【提出理由】

平成27年6月26日開催の当社第13期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月26日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度末の普通株式の配当金を1株につき80円とする。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

取締役でない社長執行役員を選出できるようにするとともに、「会社法」（平成17年7月26日法律第86号）の一部改正に伴い、業務を執行しない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結できるようにするため、定款を変更する。

#### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役として奥 正之、國部 毅、伊藤雄二郎、荻野浩三、寺本敏之、谷崎勝教、野村晋右、アーサー M. ミッチェル、河野雅治、桜井恵理子の10氏を選任する。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として三上徹氏を選任する。

#### 第5号議案 取締役の報酬等の額改定の件

取締役の報酬等の額のうち、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等を除く額を、年額550百万円以内（うち社外取締役100百万円以内）と改定する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	賛成割合 (%)	決議の結果
第1号議案	9,465,484	499,406	14,116	93.09	可決
第2号議案	9,938,853	13,968	11,801	97.88	可決
第3号議案					
奥 正之	9,765,283	195,225	18,467	96.04	可決
國部 毅	9,874,002	86,511	18,467	97.11	可決
伊藤雄二郎	9,844,251	116,267	18,462	96.81	可決
荻野浩三	9,874,263	86,250	18,467	97.11	可決
寺本敏之	9,866,735	93,778	18,467	97.04	可決
谷崎勝教	9,866,654	93,859	18,467	97.03	可決
野村晋右	9,911,195	55,863	11,929	97.47	可決
アーサー M. ミッチェル	9,944,109	22,949	11,929	97.80	可決
河野雅治	9,936,668	30,391	11,929	97.72	可決
桜井恵理子	9,925,624	41,427	11,929	97.61	可決
第4号議案					
三上 徹	9,402,888	564,368	11,786	92.47	可決
第5号議案	9,879,037	83,203	16,839	97.16	可決

(注) 1 各議案の可決要件は次のとおりです。

- (1) 第1号議案及び第5号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
- (2) 第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
- (3) 第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2 賛成割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使された議決権数及び当日出席の株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができた議決権数の集計により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、当日出席の株主のうち賛成、反対及び棄権の確認ができない議決権数は加算しておりません。